

Title	Wage and Employment Fluctuations in A Contractual Economy
Author(s)	小佐野, 広
Citation	大阪大学, 1991, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3086313
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 1 】

氏 名	お 小 佐 の 野 広 ひろし
博士の専攻分野 の 名 称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 9977 号
学位授与年月日	平成3年12月13日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	Wage and Employment Fluctuations in A Contractual Economy (契約経済における賃金・雇用変動)
論文審査委員	(主査) 教授 小泉 進 (副査) 教授 猪木 武徳 寄附講座教員 (客員教授) 濱田 宏一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は長期的な労働契約が支配的な経済における賃金変動と雇用変動の特徴を明らかにすることを目的とするものである。長期的な労働契約関係の存在は、企業と労働者間におけるリスク分担やモラル・ハザード行動の抑制等、短期的な労働契約のもとでは不可能なことを可能にするため、経済システムの効率性やマクロ経済のパフォーマンスに大きな影響を与えることになる。第1章は全体の概要について当てられ、第2章から第6章までが理論的分析であり、第7章および第8章は日本のデータを使った実証分析である。長期的な労働契約関係の存在を考慮に入れるために、第7章以外の各章では多期間モデルが明示的に考察される。また、第7章でも暗黙的に長期的な労働契約関係が前提とされる。

各章の概要は以下の通りである。第2章では企業と労働者間のリスク分担をはかる暗黙の労働契約制度が事後的労働移動を考慮しても安定的であるかどうかを検討している。多部門一般均衡モデルの中で暗黙契約から生じる組織レントの分配が Nash 交渉解にしたがって企業と労働者の間で分配される時でも暗黙の労働契約制度は安定的であることが示される。

第3章は労働者の怠業を抑制するための効率賃金契約制度において、過小雇用の可能性や怠業労働者に対する契約打ち切り条項の最適性を明らかにする。企業が雇用水準および労働者の怠業に対する処罰を内生的に決められる形に従来の効率賃金契約モデルを拡張した上でこの問題が検討される。

第4章では企業が事前に合意した契約取り決めに遵守するとは限らない時に、契約履行に関する企業の評判が企業の雇用政策に与える影響を分析し、過小雇用の可能性があることを示している。

系列相関している外生的な需要ショックが企業のみを観察されるような2期間契約モデルを考察しているのが第5章である。この場合には過大雇用の可能性があることが示される。

既存企業の費用タイプに関する情報を持っていない潜在的参入企業に対して、既存企業が労働者との契約取り決めをシグナルとして伝達し参入を阻止できるものとした時の雇用水準の非効率性を検討しているのが第6章である。この章の分析は産業組織論と労働経済学の双方の領域に関わるものといえる。

第7章では、日本の労働市場において暗黙契約仮説が成立するかどうかを賃金率に関する方程式を使って検定している。ここでは、企業別のデータを用いて検定した結果、暗黙契約仮説に肯定的な結論を得ている。

第8章は効率的長期契約によって分権化される実物景気循環モデルを競売買労働市場により分権化される実物景気循環モデルを対立仮説として検定している。日本のマクロ・データを使った推計結果は効率的長期契約型の実物景気循環モデルが支持されることを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

契約を分析する際の中心問題は、不確実性と情報の不完全性により特徴付けられる現実のもとで、人間の危険回避性向、限定された認識能力と機会主義的行動が契約をいかに性格付け、そのことがいかなる経済的帰結をもたらすかを明らかにすることである。本論文に収められている理論研究の特質は、契約の継続的性格を重視する観点から、これまでの研究で用いられている一期間を対象とする静学モデルを多期間を含む動学モデルに拡張して、この問題を分析している点にある。労働者の事後的企業間移動、労働者の怠業と企業の対応、企業の契約不履行と評判、非対称情報と需要の系列相関、新規参入と不完全情報、の諸側面がこの関連で取り上げられている。実証分析は、観察されるマクロの価格調整と数量調整が契約論的アプローチにより適切に説明されるか否かと、実物的均衡景気変動理論が現実に当てはまるか否かの二つの問題をわが国経済について検討している。理論研究、実証研究ともに、緻密に構成された理論モデルに基づいてすすめられ、入念な分析をとおして重要な興味ある結論を引き出しており、契約理論に基づく労働市場の分析に貴重な貢献をするもので、博士論文として十分の内容を持つと判断する。